



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月10日

上場会社名 ホクト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1379 URL <http://www.hokto-kinoko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 雅義
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 高藤 富夫 TEL 026-259-5955
 定時株主総会開催予定日 2019年6月21日 配当支払開始予定日 2019年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	70,183	4.9	3,503	10.1	4,610	14.3	3,188	31.8
2018年3月期	66,907	6.0	3,181	△7.2	4,033	△7.9	2,418	△14.5

（注）包括利益 2019年3月期 2,499百万円（△7.9%） 2018年3月期 2,712百万円（△25.9%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	99.87	90.48	6.1	4.5	5.0
2018年3月期	75.22	—	4.6	4.1	4.8

（参考）持分法投資損益 2019年3月期 -百万円 2018年3月期 -百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	103,606	52,030	50.2	1,642.24
2018年3月期	100,138	52,500	52.4	1,630.91

（参考）自己資本 2019年3月期 52,030百万円 2018年3月期 52,500百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	9,572	△10,305	1,194	8,329
2018年3月期	9,938	△9,028	1,447	7,788

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	10.00	—	50.00	60.00	1,930	79.8	3.7
2019年3月期	—	10.00	—	50.00	60.00	1,903	60.1	3.7
2020年3月期（予想）	—	10.00	—	50.00	60.00		—	

2018年3月期の配当金総額には、「従業員持株E S O P信託口」が所有する当社の自己株式に対する配当金0百万円を含めておりません。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	31,600	5.8	△3,060	—	△2,900	—	△2,330	—	△69.85
通期	72,200	2.9	2,710	△22.6	2,990	△35.1	2,120	△33.5	63.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う子会社の異動）有
新規 1社 （社名）株式会社サン・メディカ、除外 1社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2019年3月期	33,359,040株	2018年3月期	33,359,040株
2019年3月期	1,676,250株	2018年3月期	1,168,161株
2019年3月期	31,929,708株	2018年3月期	32,157,621株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	49,516	4.3	3,029	0.8	4,585	9.9	3,005	21.4
2018年3月期	47,496	4.8	3,006	△11.2	4,170	△8.8	2,476	△20.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	94.14	85.29
2018年3月期	77.01	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	98,190	52,399	53.4	1,653.88
2018年3月期	93,849	52,860	56.3	1,642.10

(参考) 自己資本 2019年3月期 52,399百万円 2018年3月期 52,860百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	21,200	7.3	△2,990	—	△2,720	—	△2,060	—	△61.75
通期	50,800	2.6	1,820	△39.9	2,280	△50.3	1,590	△47.1	47.66

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結累計期間におけるわが国経済は、地震や豪雨などの自然災害の影響は見られたものの、企業業績や雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。しかしながら、米中の摩擦問題や海外経済の不確実性によりもたらされる日本経済へのマイナス影響が懸念され、また消費税率引き上げに対する心理的要因など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。また、企業間の競争激化、人手不足による人件費・物流コストの上昇や、さまざまな自然災害の影響により、市場環境は厳しさを増しております。

このような経済環境の中、当社グループは引き続き中期的な事業展開に向けた新たな課題に対応するため、「お客様のニーズにお応えした商品戦略、事業戦略の構築」を主眼に置いた経営戦略を実践し、市況に左右されない強靱な企業体質を構築するべく、事業活動を推進してまいりました。当期もきのこ事業を中心として、健康食材である「きのこのこ」の研究開発、生産、販売を通してより多くの皆さまへ、おいしさと健康をお届けできるよう事業活動を行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高701億83百万円（前期比4.9%増）、営業利益35億3百万円（同10.1%増）、経常利益46億10百万円（同14.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は31億88百万円（同31.8%増）となりました。

なお、当連結会計年度の生産量は、ブナピーを含めブナシメジ44,436 t（同0.2%増）、エリンギ19,010 t（同0.6%減）、マイタケ13,627 t（同4.6%減）となりました。

当連結会計年度の各セグメントの概況は次のとおりであります。

「国内きのこ事業」

生産部門におきましては、衛生管理を徹底し、品質の向上と安定栽培に努め、安全・安心なきのこを提供してまいりました。新たに開始したシイタケ生産におきまして、2018年9月より収穫・出荷を始めました。シイタケ生産は、当社としても初めての事業であったことから、品質の向上と安定栽培に努めてまいりました。また、9月の北海道胆振東部地震の影響で停電となり、苫小牧きのこセンターでの生産に一部影響が出ましたが、他センターでの増産等により、ほぼ計画通りの生産量となりました。

研究部門におきましては、品質管理体制の強化、付加価値の高い新製品の開発およびきのこの薬理効果や機能性の追求に取り組んでまいりました。

営業部門におきましては、健康・美容・スポーツを3本柱とした「菌活」を提唱し、鮮度に拘った営業活動を行ってまいりました。年度前半は野菜の高騰等でのこの価格は堅調に推移しましたが、後半は野菜相場が低迷したこと等から、きのこの単価も軟調に推移しました。しかしながら、マイタケの単価が好調だったことにより、売上高は若干計画を上回りました。

以上の結果、国内きのこ事業の売上高は468億93百万円（同5.0%増）となりました。

「海外きのこ事業」

米国の現地法人「HOKTO KINOKO COMPANY」におきましては、引き続き非アジア系顧客マーケットの開拓に注力し、販売の拡大を行ってまいりました結果、計画を上回りました。台湾の現地法人「台湾北斗生技股份有限公司」におきましては、ブランドの構築、企画提案などに力を入れ販売活動を行ってまいりました。特に、核となるスーパーへの販売が好調に推移し、安定した取引が継続した結果、計画を上回ることが出来ました。マレーシアの現地法人

「HOKTO MALAYSIA SDN. BHD.」におきましては、マレーシア国内に限らず、広く東南アジアのマーケットでの販売を展開してまいりました。本社海外事業本部において、今後のさらなる販路拡大を目指し、アジア各国および欧州でのマーケティング活動を引き続き行ってまいりました。

以上の結果、海外きのこ事業の売上高は50億92百万円（同6.3%増）となりました。

「加工品事業」

加工品事業におきましては、水煮・冷凍などのきのこの加工品の販売を行うとともに、水煮・冷凍・乾燥アイテムの開発および市場開拓に取り組んでまいりました。また、自社きのこを活用した新商品の開発や販路拡大に努めてまいりました。通販事業では、健康食品・レトルト食品を中心に販売強化を図ってまいりました。また、子会社の株式会社アーデンにおきましては、引き続きOEM製品が好調に推移し、売上が増加いたしました。

以上の結果、加工品事業の売上高は79億72百万円（同6.8%増）となりました。

「化成品事業」

化成品事業のうち、中核である包装資材部門におきましては、営業効率と利益率向上に努めるとともに販売力強化に注力してまいりました。農業資材部門におきましては、資材提供に加えて農業栽培の総合的なコンサルティングに注力し、お客さまの負託に応える取組を強化してまいりました。新規戦略本部におきましては、自社製品製造の生産効率向上、新規取引先の獲得を強化してまいりました。

以上の結果、化成品事業の売上高は102億26百万円（同2.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は224億70百万円となり、前連結会計年度末より10億63百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金5億46百万円及び仕掛品2億80百万円の増加によるものであります。固定資産は811億36百万円となり、前連結会計年度末より24億3百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産31億74百万円の増加及び投資その他の資産8億81百万円の減少によるものであります。

この結果、総資産は1,036億6百万円となり、前連結会計年度末より34億67百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は252億65百万円となり、前連結会計年度末より95億68百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金97億78百万円の減少によるものであります。固定負債は263億9百万円となり、前連結会計年度末より135億6百万円増加いたしました。これは主に、新株予約権付社債99億83百万円及び長期借入金37億90百万円の増加によるものであります。

この結果、負債合計は515億75百万円となり、前連結会計年度末より39億37百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は520億30百万円となり、前連結会計年度末より4億69百万円減少いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金5億73百万円の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は50.2%（前連結会計年度末は52.4%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億41百万円増加し、当連結会計年度末には83億29百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は95億72百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益45億48百万円及び減価償却費71億10百万円の計上、ならびに法人税等の支払14億51百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は103億5百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出102億97百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は11億94百万円となりました。これは主に、社債発行による収入99億84百万円及び短期借入金の純減97億87百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
自己資本比率 (%)	61.2	59.7	54.6	52.4	50.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	87.4	85.5	68.0	65.1	58.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.6	2.3	3.7	3.3	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	47.3	73.1	76.1	101.5	93.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

わが国の今後の経済情勢は、堅調な企業業績に支えられ、引き続き景気は緩やかな回復基調が期待されるものの、海外の政治情勢の不確実性、本年10月に予定されている消費税率引き上げなどにより、個人消費の低迷や消費者の節約志向は継続し、引き続き厳しい経営環境が続くものと考えております。このような環境下において、当社グループは、中核である国内きこの事業のさらなる拡大と、成長戦略であります海外きこの事業、加工品の販売、新商品開発および通販事業などに力を注ぎ、また化成品事業においても自社製品部門の強化を図りながら、事業の拡大と収益の向上に努めてまいります。

国内きこの事業におきましては、労働コスト、エネルギーコスト、物流コストなどが上昇する厳しい経営環境下ではありますが、安心・安全なより良いきこのを今後も生産・販売してまいります。営業面におきましては、国内では引き続き「きこので菌活」を推進し、鮮度重視の営業に注力しブランド価値を一層高め、新規開拓、戦略的な営業を実践するほか、きこの総合研究所や加工食品事業部などとの連携を図り、収益の拡大を図ってまいります。

海外きこの事業におきましては、米国は引き続き非アジア系顧客マーケットの開拓に注力し、台湾はブランドの構築および企画提案に力を入れた販売活動を行ってまいります。また、マレーシアは、稼働率を上げ営業拡大を図ってまいります。

加工品事業におきましては、既存商品の販路拡大を図るとともに、自社きこのを活用した付加価値の高い新商品の開発、冷凍・乾燥アイテムの開発に注力してまいります。

また、化成品事業におきましては、自社製品の生産・販売をより一層強化し、売上、収益の向上に取り組むとともに、引き続きコスト管理の徹底や固定費の抑制に注力し、収益基盤の安定を目指してまいります。

以上により、第57期の連結業績の見通しは、売上高722億円、営業利益27億10百万円、経常利益29億90百万円、当期純利益21億20百万円をそれぞれ見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,508	9,055
受取手形及び売掛金	6,783	6,804
商品及び製品	1,659	1,677
仕掛品	3,384	3,665
原材料及び貯蔵品	647	710
その他	439	587
貸倒引当金	△16	△29
流動資産合計	21,406	22,470
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	60,711	64,413
減価償却累計額	△24,872	△26,803
建物及び構築物(純額)	35,839	37,610
機械装置及び運搬具	49,071	56,235
減価償却累計額	△31,589	△36,415
機械装置及び運搬具(純額)	17,482	19,819
土地	14,045	13,989
建設仮勘定	1,330	489
その他	2,089	2,204
減価償却累計額	△1,596	△1,747
その他(純額)	492	457
有形固定資産合計	69,191	72,365
無形固定資産		
のれん	193	222
その他	60	141
無形固定資産合計	253	363
投資その他の資産		
投資有価証券	7,384	6,202
繰延税金資産	227	429
退職給付に係る資産	901	867
その他	794	927
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	9,288	8,406
固定資産合計	78,732	81,136
資産合計	100,138	103,606

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,967	6,239
短期借入金	20,701	10,923
1年内返済予定の長期借入金	833	1,043
未払法人税等	1,470	1,551
賞与引当金	1,043	1,079
その他	4,818	4,428
流動負債合計	34,834	25,265
固定負債		
長期借入金	11,703	15,494
新株予約権付社債	—	9,983
繰延税金負債	426	167
退職給付に係る負債	347	344
資産除去債務	189	190
その他	137	130
固定負債合計	12,803	26,309
負債合計	47,638	51,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	5,695	5,697
利益剰余金	42,326	43,529
自己株式	△2,111	△3,096
株主資本合計	51,411	51,630
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,829	1,255
為替換算調整勘定	△434	△537
退職給付に係る調整累計額	△305	△317
その他の包括利益累計額合計	1,089	400
純資産合計	52,500	52,030
負債純資産合計	100,138	103,606

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	66,907	70,183
売上原価	48,784	51,145
売上総利益	18,122	19,038
販売費及び一般管理費	14,940	15,534
営業利益	3,181	3,503
営業外収益		
受取利息	5	10
受取配当金	159	135
助成金収入	834	475
受取地代家賃	302	298
為替差益	—	252
その他	80	58
営業外収益合計	1,382	1,231
営業外費用		
支払利息	101	106
為替差損	406	—
その他	22	18
営業外費用合計	530	124
経常利益	4,033	4,610
特別利益		
固定資産売却益	0	123
その他	—	5
特別利益合計	0	128
特別損失		
固定資産売却損	30	0
固定資産除却損	88	0
災害による損失	—	190
その他	8	0
特別損失合計	127	190
税金等調整前当期純利益	3,906	4,548
法人税、住民税及び事業税	1,483	1,527
法人税等調整額	3	△168
法人税等合計	1,487	1,359
当期純利益	2,418	3,188
親会社株主に帰属する当期純利益	2,418	3,188

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	2,418	3,188
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81	△573
為替換算調整勘定	136	△102
退職給付に係る調整額	76	△12
その他の包括利益合計	294	△689
包括利益	2,712	2,499
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,712	2,499
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,500	5,828	41,835	△2,222	50,941
当期変動額					
剰余金の配当			△1,927		△1,927
親会社株主に帰属する当期純利益			2,418		2,418
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△132		112	△20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△132	491	111	469
当期末残高	5,500	5,695	42,326	△2,111	51,411

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	1,748	△571	△381	795	51,736
当期変動額					
剰余金の配当					△1,927
親会社株主に帰属する当期純利益					2,418
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					△20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81	136	76	294	294
当期変動額合計	81	136	76	294	763
当期末残高	1,829	△434	△305	1,089	52,500

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,500	5,695	42,326	△2,111	51,411
当期変動額					
剰余金の配当			△1,928		△1,928
親会社株主に帰属する当期純利益			3,188		3,188
連結範囲の変動			△56		△56
自己株式の取得				△1,000	△1,000
自己株式の処分		1		15	17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	1	1,202	△985	219
当期末残高	5,500	5,697	43,529	△3,096	51,630

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	1,829	△434	△305	1,089	52,500
当期変動額					
剰余金の配当					△1,928
親会社株主に帰属する当期純利益					3,188
連結範囲の変動					△56
自己株式の取得					△1,000
自己株式の処分					17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△573	△102	△12	△689	△689
当期変動額合計	△573	△102	△12	△689	△469
当期末残高	1,255	△537	△317	400	52,030

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,906	4,548
減価償却費	6,668	7,110
のれん償却額	129	167
賞与引当金の増減額 (△は減少)	40	35
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	15	△6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4	18
受取利息及び受取配当金	△165	△146
支払利息	101	106
受取保険金	-	△5
災害損失	-	80
為替差損益 (△は益)	343	△249
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,626	16
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△227	△279
仕入債務の増減額 (△は減少)	784	369
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	460	△146
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	949	△475
その他	△74	△94
小計	11,302	11,048
利息及び配当金の受取額	165	146
利息の支払額	△97	△102
保険金の受取額	-	12
災害損失の支払額	-	△80
法人税等の支払額	△1,431	△1,451
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,938	9,572
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△271	△25
定期預金の払戻による収入	120	21
有形固定資産の取得による支出	△7,865	△10,297
有形固定資産の売却による収入	74	216
投資有価証券の取得による支出	△773	△243
投資有価証券の売却による収入	402	285
子会社株式の取得による支出	△558	-
その他の支出	△159	△267
その他の収入	3	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,028	△10,305
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	13,000	6,000
短期借入金の返済による支出	△8,982	△15,787
長期借入れによる収入	869	5,000
長期借入金の返済による支出	△1,649	△1,074
社債の発行による収入	-	9,984
自己株式の取得による支出	△1	△1,000
自己株式の売却による収入	143	-
配当金の支払額	△1,931	△1,928
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,447	1,194
現金及び現金同等物に係る換算差額	△44	37
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,314	498
現金及び現金同等物の期首残高	5,473	7,788
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	42
現金及び現金同等物の期末残高	7,788	8,329

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、提出会社を中心とする「国内きのご事業」と「海外きのご事業」「加工品事業」「化成品事業」の4つを報告セグメントとしております。「国内きのご事業」につきましては、国内における「バナシメジ」、「エリンギ」及び「マイタケ」を中心としたきのご製品の生産・販売を行い、「海外きのご事業」につきましては、海外における「バナシメジ」、「エリンギ」及び「マイタケ」を中心としたきのご製品の生産・販売を行っております。

「加工品事業」につきましてはきのごを使用した加工食品やカレー・スープなど各種レトルトパウチ食品の製造販売を行っております。また、「化成品事業」につきましては、包装資材及び農業資材の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内きのご事業	海外きのご事業	加工品事業	化成品事業			
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	44,664	4,790	7,463	9,989	66,907	—	66,907
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10	—	—	534	544	△544	—
計	44,674	4,790	7,463	10,523	67,451	△544	66,907
セグメント利益又は損失(△)	4,861	119	297	△235	5,043	△1,861	3,181
セグメント資産	74,302	10,822	4,846	8,464	98,436	2,119	100,556
セグメント負債	41,055	1,704	1,824	3,471	48,055	—	48,055
その他の項目							
減価償却費	5,230	829	85	461	6,606	62	6,668
のれんの償却額	—	—	129	—	129	—	129
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,057	277	196	1,066	6,597	1,186	7,784

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- セグメント利益又は損失の調整額△1,861百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,878百万円およびセグメント間取引消去17百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額2,119百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の主なもの、管理部門に係る資産等であります。
- その他の項目の調整額1,249百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額とその減価償却費であります。全社資産の増加額の主なもの、セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内きのこ事業	海外きのこ事業	加工品事業	化成品事業			
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	46,893	5,092	7,972	10,226	70,183	—	70,183
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14	—	—	764	778	△778	—
計	46,907	5,092	7,972	10,990	70,962	△778	70,183
セグメント利益又は損失(△)	5,013	371	247	△185	5,447	△1,943	3,503
セグメント資産	77,391	10,758	4,894	8,487	101,532	2,074	103,606
セグメント負債	45,420	960	1,707	3,487	51,575	—	51,575
その他の項目							
減価償却費	5,677	826	97	434	7,036	74	7,110
のれんの償却額	—	—	167	—	167	—	167
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,008	114	87	109	10,319	37	10,356

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△1,943百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,954百万円およびセグメント間取引消去10百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,074百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の主なものは、管理部門に係る資産等であります。
- (3) その他の項目の調整額111百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額とその減価償却費であります。全社資産の増加額の主なものは、セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	合計
60,816	4,449	3,924	69,191

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	合計
64,578	3,805	3,981	72,365

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

(単位：百万円)

	国内きのこ事業	海外きのこ事業	加工品事業	化成品事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	129	—	—	129
当期末残高	—	—	193	—	—	193

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

(単位：百万円)

	国内きのこ事業	海外きのこ事業	加工品事業	化成品事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	167	—	—	167
当期末残高	—	—	222	—	—	222

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,630.91円	1株当たり純資産額	1,642.24円
1株当たり当期純利益金額	75.22円	1株当たり当期純利益金額	99.87円
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	－円	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	90.48円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,418	3,188
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	2,418	3,188
期中平均株式数(千株)	32,157	31,929
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	－	－
普通株式増加数(千株)	－	3,314
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(－)	(3,314)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。